

平成 1 8 年度 事業報告書

学校法人 金沢医科大学

目 次

. 法人の概要について	1 ~ 4
1 . 学校法人の所在地	
2 . 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等	
3 . 附属研究所及び病院	
4 . 役員・評議員・教職員の概要	
5 . 建学の精神、教育目標	
6 . 沿革	
. 事業の概要について	5 ~ 14
1 . 事業の概要	
2 . 事業計画の進捗状況	
3 . 入試に関する事項（志願者・入学者数）及び卒業・修了の状況	
. 財務の概要について	15 ~ 18
1 . 平成18年度決算の概要	
2 . 最近5年間の収支概況	

法人の概要について

1. 学校法人の所在地

石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地

2. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等

平成18年度において、本法人が設置する学校・学部・学科等は下記のとおりです。

金沢医科大学大学院は、平成15年4月から従来の5専攻（生理系専攻・病理系専攻・内科系専攻・外科系専攻・社会医学系専攻）から1専攻（生命医科学系専攻）に改組しました。また、従来の5専攻は、在籍学生がいなくなったことから、平成18年3月31日付けで廃止しました。

（単位：人）

名 称	学 部	学科等	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
金沢医科大学	医学部	医学科	100	103	600	648
金沢医科大学大学院	医学研究科	生命医科学系専攻	35	16	140	57
看護専門学校	看護専門課程		60	57	180	168
合 計			195	176	920	873

学生数は、平成18年5月1日現在

3. 附属研究所及び病院

名 称	所 在 地
金沢医科大学総合医学研究所	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地
金沢医科大学病院	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地

4. 役員・評議員・教職員の概要

役員・評議員・教職員の概要は、次のとおりです。

(平成18年5月1日現在)

【役員】

理 事

理事長	小田島 肅 夫	副理事長	山 下 公 一
理事(学長)	山 本 達	理事(病院長)	高 島 茂 樹
副理事長	竹 越 襄	理 事	東 田 紀 彦
理 事	松 本 静 夫	理 事	大 田 修
理 事	國 府 克 己	理 事	伊 藤 博
理 事	奥 名 洋 明	理 事	久 藤 豊 治
理 事	澁 谷 亮 治	理 事	飛 田 秀 一
以上 理事 14 名			

監 事

水 株 正 紀	中 村 行 男	米 沢 寛
以上 監事 3 名		

【評議員】

浅 野 進一郎	荒 田 満	飯 塚 秀 明
伊 藤 透	伊 藤 博	大 田 修
大野木 辰 也	大 山 充 徳	緒 方 盛 道
奥 名 洋 明	小田島 肅 夫	角 田 弘 一
木 村 晴 夫	久 藤 豊 治	國 府 克 己
小 平 俊 行	坂 本 滋	澁 谷 亮 治
島 智 一	鈴 木 孝 治	鈴 木 宗 幸
高 島 茂 樹	竹 越 襄	辻 口 徹 子
土 田 英 昭	東 田 紀 彦	飛 田 秀 一
中 川 秀 昭	中 農 理 博	東 光太郎
古 居 滋	升 谷 一 宏	松 井 忍
松 本 忠 美	松 本 静 夫	宮 本 文 夫
八十出 泰 成	山 下 公 一	山 田 裕 一
山 本 達	横 山 隆 昭	以上 41 名

【教職員】

教 員

(単位：人)

区 分	法 人	大 学	看 学	病 院	合 計
学（校）長	0	1	0	0	1
副学（校）長	0	3	0	0	3
教授	0	66	0	1	67
助教授	0	58	0	0	58
講師	0	59	1	2	62
助手	0	21	9	187	217
本務教員合計	0	208	10	190	408
非常勤教員	0	195	0	0	195

職 員

(単位：人)

区 分	法 人	大 学	看 学	病 院	合 計
事務系	11	110	2	91	214
教務系	0	55	0	0	55
厚生補導系	0	5	0	0	5
技術技能系	1	24	0	31	56
医療系	0	0	0	898	898
その他	0	5	1	169	175
本務職員合計	12	199	3	1,189	1,403
兼務	0	0	0	48	48

5 . 建学の精神、教育目標

(1) 建学の精神

良医を育てる

倫理に徹した人間性豊かな良医を育成する

知識と技術をきわめる

医学の深奥をきわめ優れた医療技術を開拓する

社会に貢献する

生命の尊厳を基調とし人類社会の医療と福祉に貢献する

(2) 教育目標

本学の教育の基本目標は建学の精神に述べている「人間性豊かな良医の育成」にある。

「良医」とは、「常に患者の立場に立って考え、個々の患者に最も適した医療を提供できる、そして、それを可能とする知識と技術に精通した医師」である。本学の6年間の卒前一貫教育、それに続く卒後初期臨床研修、専門医研修、そして大学院においては、まず医師としての人間形成を基本においたうえで、知的好奇心を育み、問題に立脚した解決能力を磨き、急速に進歩する医学に対応して生涯にわたって自己研修を行って未来を開拓していくことができる能力を獲得することを常に基本目標におき、良医育成のためのカリキュラムを展開している。

6. 沿革

昭和47年	3月30日	学校法人金沢医科大学認可
昭和47年	6月1日	金沢医科大学開学
昭和48年	4月1日	金沢医科大学附属看護学校開校
昭和49年	9月1日	金沢医科大学病院開院
昭和50年	7月1日	金沢医科大学歯学研究所開設
昭和57年	4月1日	大学院医学研究科設置
昭和58年	4月1日	熱帯医学研究所開設 人類遺伝学研究所開設
昭和62年	2月10日	金沢医科大学病院別館稼働
	3月31日	金沢医科大学歯学研究所廃止
昭和63年	4月1日	金沢医科大学附属看護学校が附属専門学校に昇格
平成元年	4月1日	総合医学研究所開設 (人類遺伝学研究所、熱帯医学研究所、共同研究室を統合)
平成6年	3月24日	厚生省から特定機能病院に承認
平成12年	10月1日	電子カルテ全科実施
平成15年	4月1日	財団法人大学基準協会「正会員」加盟・登録承認 大学院医学研究科生命医科学専攻開設
	8月31日	病院新館竣工
平成16年	4月1日	医学部講座組織の改組
平成17年	3月1日	21世紀集学的医療センター設置
平成18年	11月30日	金沢医科大学看護学部設置認可
平成19年	1月22日	病院機能評価バージョン5認定

事業の概要について

平成 18 年度の主な事業は、下記のとおりです。

1. 事業の概要

(1) 教育研究事業

- 1) 入学志願者の確保
- 2) 教育改革
新カリキュラムの検証と教育改善
医学教育センターの充実
高く安定した医師国家試験合格率の確保
- 3) 研究の活性化
大学院の定員充足
外部研究資金の獲得
- 4) 看護学部を設置

(2) 病院診療事業

- 1) 一般病床の平均在院日数 20 日以内、DPC 適用患者 18 日以内
- 2) 21 世紀集学的医療センターの充実
- 3) 看護師の負担軽減と関係部門の業務効率化
- 4) 外来待ち時間（採血及び診察等）の短縮改善と環境整備
- 5) 病院機能評価受審の条件整備と医療安全の医事確保
- 6) 病院第 2 新館建設工事の推進と円滑な移転
- 7) 病院別館・本館等の改修整備工事
- 8) 集中治療室及びハートセンターの重症室加算獲得に向けての体制整備
- 9) 医薬品のジェネリック導入及び医療材料の効率使用
- 10) 急性期疾患別リハビリテーションの条件整備
- 11) セカンドオピニオン外来の開設

(3) 病院機能評価受審事業

- 1) 準備計画
- 2) 受診時期
- 3) 訪問審査と認定証の取得
- 4) 機能評価結果の評点分布

(4) 経営財務

- 1) 一般経費の節減
- 2) 寄付金、学校債の募集の強化
- 3) 資産運用
- 4) 監査規程の整備
- 5) 老朽施設設備の改修整備
- 6) 第 3 号基本金の積立て
- 7) 退職給与引当特定資産の積み増し
- 8) 人事給与制度の見直し

2. 事業の進捗状況

(1) 教育研究事業

1) 入学志願者の確保

入学センターを中心として積極的な募集活動に取り組んだ結果、医学部については昨年の最高志願者数に近い2,600名を確保できました。

新設の看護学部については、11月末の設置認可まで際立った募集活動ができなかったことから予想を下回る志願者数ではありましたが、定員を超える入学者を確保できました。今後は医学部同様、様々な募集活動を展開し志願者増を図ります。

2) 教育改革

新カリキュラムの検証と教育改善

コアカリキュラムやPBLを活用した新カリキュラムについての見直しを行い、一部授業時間数の増減を図るなどの改正をし、より教育効果が高まるよう不断の教育改善に努めています。

医学教育センターの充実

教育改善のためのワークショップや教育懇談会の開催などFD活動を継続的に行っています。また、平成19年4月からの電子シラバスの導入にあたっては、教務部や関連部署との協議を経てその基本設計を行いました。

今後は、電子シラバスが有効な学習ツールとして利活用されるよう努めていく計画です。

高く安定した医師国家試験合格率の確保

医師国家試験合格率は社会的評価の一つであることから、教務部や医学教育センターで点検、分析、対策を講じ、更に向上させるよう教育改革に努めます。

3) 研究の活性化

大学院の定員充足

大学院医学研究科は平成15年4月に改組、再編され平成18年度は完成年度を迎えました。大学院における定員充足については、初期臨床研修の義務化により大学院への入学者数が低迷している傾向にありますが、昼夜開講制や社会人入学並びに優秀な外国人留学生の入学などの対策を講じています。今後も、専門医の取得や学位取得のための教育体系の見直しを図るとともに、魅力ある大学院のあり方について検討します。

外部研究資金の獲得

研究業績の優れた教員を採用するなど、さらに学内の競争的環境を醸成して科学研究費などの外部からの助成金の獲得に向けて一層努めます。また、既に幾つかの部門で産学連携が進展しつつあり、引き続き、こうした外部資金の活用による産学連携を推進します。

さらに、学外との共同研究や受託研究を活発化し学術研究機関としての地位を高めていくよう努めます。

4) 看護学部の設置

平成19年4月開設を目指して、開設申請の準備を進め11月末に文部

科学省から開設認可されました。開設認可後は、確実に計画に則った履行が求められることから、医学部と連携を図り、円滑な学部運営に努めます。

看護学部棟は、看護師宿舎D棟を解体した跡地に、地上4階建て（鉄骨造、2,330.92 m²・約706坪）の校舎として、平成19年2月末に竣工しました。

校舎は、1階には事務室、ラウンジ、更衣室、2階には実習室、準備室、3階には研究室、ラウンジ、4階には学部長室、研究室、会議室などが配置されており、4月から供用しています。

（2）病院診療事業

1）一般病床の平均在院日数20日以内、DPC適用患者18日以内

平成17年度実績をさらに短縮した一般病床平均在院日数20日以内、DPC適用患者18日以内の目標は僅かであるが達成できませんでした。18年度の結果は以下のとおりです。

- ・一般病床平均在院日数：20.3日 17年度20.1日
- ・DPC適用平均在院日数：18.4日 17年度19.1日

平成19年度の事業計画における目標値は、一般病床平均在院日数19日以内、DPC適用平均在院日数17日以内としています。

2）21世紀集学的医療センターの充実

平成19年1月31日付で厚生労働省から「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けました。現在、集学的がん治療センターを核として、内科、外科、放射線科等が関連診療科による集学的がん医療の推進、院内がん登録、緩和ケアチームによる緩和医療の実施、がん相談支援センターの整備が進められています。院内がん登録は、国立がんセンターの研修を終えた腫瘍登録士1名を配置し平成18年12月から登録業務を開始しています。また、がん相談支援センターは、地域医療連携部を窓口にして、集学的がん治療センター医師、ソーシャルワーカーが患者や家族の幅広いニーズに応えつつあります。今後は、拠点病院としての整備条件をさらに充実させ、担当エリアである能登地区の中核医療機関との協議会を設置するなど、積極的にがん診療の連携を深め、がん拠点病院としての役割を果たしていく計画です。

3）看護師の負担軽減と関係部門の業務効率化

医療の安全と質向上の一環として、看護師の業務負担の軽減を目的に看護師本来業務並びに他部門との接点業務について以下の各項について業務の効率化と心的ストレスの軽減を図りました。

電子カルテシステムにおける看護業務の入力時間 レスポンス の短縮・改善。

- ・指示書一覧表示時間の短縮（医師オーダー、看護オーダー、指示簿指示）
- ・指示実施処理時間の短縮（処方オーダーのみ）
- ・看護支援システムの看護ボタン起動時間の短縮
- ・患者一括入力表示時間の短縮

薬剤師による病棟・外来での薬剤業務の充実（病棟薬剤師の配置）

- ・病棟・外来における定数薬剤の管理（麻薬・毒薬・向精神薬の管理含む）及び救急カートの薬品管理の完全実施

- ・ I V H ベースへの添加薬の混注並びに注射薬の混注業務の実施
 - ・ 中央手術部、救急医療センター、放射線部、内視鏡センター、ハートセンター、集中治療センターにおける定期的薬品管理の完全実施
 - ・ 外来予約患者への注射薬の個人別セット渡しの実施
 - ・ 全病棟への注射薬・内服薬の個人別セット台車による供給
- 採血業務における中央臨床検査部の関与・充実
- ・ 病棟からの早朝（7：30）の採血検体回収業務の開始
 - ・ リニア搬送機の延長増設による病棟 中央臨床検査部間の検体搬送業務の軽減
- 血液センター施設・機能の整備
- ・ 検査技師の充実による 24 時間体制での血液払出し・配達業務の実施

4) 外来待ち時間（採血及び診察等）の短縮改善と環境整備

外来待ち時間の短縮対策として、診療予約患者に対して、4月1日から採血検査の8時開始、8月1日より心電図検査 安静時 の8時開始を実施して、従来の約1時間程度あった待ち時間を15～20分程度と大幅に短縮しました。また、新館1階及び2階の採血室を1階の採血室1カ所に統合して検査技師の採血業務の集中・効率化を図りました。

また、診察待ち時間の有効利用として病院新館1階に患者や付添い者が利用できる「患者図書コーナー」を開設しました。一般の方や職員からの寄贈本とインターネット接続端末器2台も設置して自由に利用できるようにしており、待ち時間への心的緩和に好評です。現在、担当ボランティアを募集しています。

5) 病院機能評価受審の条件整備と医療安全の維持確保

前年度に引き続き機能評価受審推進室からの改善指摘事項を継続して実施したほか、院内サーベイヤーによる模擬訪問審査での改善指摘事項の改善を訪問審査日までにほぼ達成しました。18年度の主な改善事項は次のとおりです。

【患者個人情報等の確保】

- ・ 会計計算カウンターの患者名呼び出しを番号表示に変更と中央受付端末機へのプライバシー情報保護カバーの取り付け、中央採血室における採血患者間に仕切りを設置、本館外来診察室にカーテンによるプライバシー保護などを実施しました。

【医療安全】

- ・ 全病棟の感染性廃棄物容器蓋の開閉を足踏み式に変更しました。また、全病棟においてケアプロセスにおける一連の指示・実施・確認行為の統一を徹底すると共にチーム医療における多職種カンファレンスの完全実施、患者の基本的人権の保護における身体抑制の再検討と周知統一、入院診療計画・退院サマリーの早期作成の徹底、コードブルー 緊急呼出 放送システム導入のほか、院内全域での医療機器の日常点検の徹底と記録及びME部による定期点検と記録の徹底を図りました。

【療養環境】

- ・ 院内放送の見直し（放送制限）と規程の周知による静寂性を確保したほか全トイレにペーパータオルの設置と清掃確認のための「さわやかチェック表」を掲示しました。医療安全にも関連しますが、院内スロープ箇所の改

善や注意掲示板の設置、院内案内表示の視認性強化を図りました。

【運営管理】

- ・ 全部門で部署業務の効率化と他部門との業務連携の強化のために運用手順・マニュアルの整備・明文化による業務運営の改善を図り、さらにご意見箱の全病棟配置と運用規程の徹底、全病棟・中央診療部門での写真入スタッフ名の掲示による患者と医療者のパートナーシップの高揚への取り組みなど数多くの改善作業を実施しました。

6) 病院第2新館建設工事の推進と円滑な移転

第2新館は予定どおり12月26日に竣工(鉄筋コンクリート造、地下1階・地上2階、7,340.42㎡・約2,224坪) 本館の眼科、耳鼻咽喉・頭頸科、産科婦人科と中央放射線部が年末年始休暇期間中に移転を完了し、診療に支障が生ずることなく1月4日から診療を開始しました。また、中央放射線部に新規導入した先進機器のPET-CT及び小線源放射線治療装置、最新鋭のマルチスライスCTは、据付調整を終えて3月7日から稼働を開始し、病院第2期工事の第2新館建設工事計画は完了しました。

7) 病院別館・本館等の改修整備工事

病院第2期改修工事の病院別館・本館改修工事は、前段階の工事として、地階レストラン(別館7階からの移転)や洗濯室(仮設クリーニング施設からの移設)、1階の正面玄関ホールのリニューアルなどの改修工事を実施しました。

また、病院新館1階採血室と病院本館2階中央臨床検査部(検体受付)を結びニア搬送設備のラインを新規に敷設し、搬送時における時間の短縮化、省力化及び安全確保に貢献しています。しかし、医療環境の変化に伴う患者数の伸びが鈍化して減少傾向にあるため、病床規模の見直しが再度求められています。工事計画は既に決定されておりますが、今後の患者数動向や看護師確保状況などを見極めながら、早急に病院の診療機能に応じた適正規模の見直しを行う予定です。

8) 集中治療室及びハートセンターの重症室加算獲得に向けての体制整備

急性期に特化した特定機能病院としての診療機能と高度な医療サービスを提供するため、ICU、CCUの配置看護師の増員を達成して特定集中治療室管理加算の申請を計画したが、18年度診療報酬の改定で新看護体制7:1が創設されたため、収入増を優先して18年4月1日から7:1の看護体制を導入しました。このため、特定機能病院の本来目的である集中治療センター及びハートセンターでの算定は、看護師不足等から平成19年度へ見送りました。しかし、看護師の19年4月1日現在での欠員、さらに6月末退職予定の看護師数が多いため、加算取得申請は困難な状況にあります。

9) 医薬品のジェネリック導入及び医療材料の効率使用

ジェネリック医薬品の採用状況は、平成18年度は、造影剤に関してジェネリックの導入を行い年間約100万円程度の経費節減となったが、平成17年度と比較して注射薬1品目の増加(0.1%)に止まり殆ど変化が見られない状況でした。採用品目の内訳は次のとおりです。

採用品目数

- ・平成 17 年度 96 品目 内服 29、注射 38、外用 29 / 全 1833 品目の 5.2%
- ・平成 18 年度 97 品目 内服 29、注射 39、外用 29 / 全 1833 品目の 5.3%

最近、ジェネリック医薬品の品質、製造は格段にレベルアップしており、薬品自体の問題は減少していると考えられますが、MR の数、訪問頻度、活動内容に格差があるのも事実です。今後の採用に関しては医局、医師の理解と協力が不可欠の状況にあります。

医療材料の効率使用に関しては、採用材料の標準化を中心に医療材料検討委員会で新規購入材料の既採用類似材料との比較検討、既採用材料の類似品の整理等次の項目について検討を行い、年間 100 万円程度の経費節減を図りました。

- ・材料検討委員会活動の定例化と新規採用ルールの明確化による医療材料の採用登録品目数の抑制・低減（採用登録材料 300 品目の削減）
- ・手術部で使用する縫合針の 3 本セットから 2 本セットへの変更
- ・感染防止用手洗い石鹸及び腰椎固定用ベルト等安価商品への変更
- ・感染対策委員会及び医療事故防止委員会での刺傷事故・感染防止用材料の共通化（院内統一使用）による採用品目低減での単価アップの吸収

10) 急性期疾患別リハビリテーションの条件整備

平成 18 年度は実施計画を策定し、19 年度で政策的予算として計上を行い承認されましたが、課題は前掲 8) 項の特定集中治療室管理加算を算定していないと心疾患リハ料の算定が出来ない仕組みになっているため、19 年度途中でどの程度まで看護師が補充・確保できるかにかかっています。

また、精神科作業療法については、19 年 6 月を目処に本館 5 階の B サイド病棟の作業療法室を拡張整備して施設基準をクリアして算定を開始する予定であり、当初は年間約 1 千万円を目標としています。

11) セカンドオピニオン外来の開設

4 月 1 日からセカンドオピニオン外来を開設しました。完全予約制で各診療科の教授・助教授が担当しています。セカンドオピニオン希望者は、予約制を原則としているため、電話で予約申し込みを行い、指定された外来日に来院される方が多い。予約の際の当該診療科の選定は、地域医療連携部の担当者が担当医と協議して決定しています。平成 18 年度の実績は 17 名でした。病院ホームページ上での充実などさらに PR に努めて実績を上げる計画です。自由診療で料金は 1 回 1 時間 15,750 円 税込みとなっています。

(3) 病院機能評価受審事業

1) 準備計画

前期は院内各部署で自己点検・評価により抽出された課題の改善作業を前年度に引き続き実施しながら、院内共通の基本規程である「金沢医科大学病院診療管理基準」及び各診療科の診療指針・医療安全マニュアル及び診療各部門の業務手順書等の点検・確認と周知徹底作業を重点的に行いました。8 月中旬から 11 月の訪問審査直前までは、全部署を対象に院内サバイバーによる模擬訪問審査を繰返し実施しました。さらに、院外から日本医療機能評価機構の現役サバイバーを招聘して、病棟を中心に模擬

訪問審査を行い、ケアプロセスにおける医療の質と安全の確保状況について徹底した業務手順の改善と統一化を図りました。

2) 受審時期

当初から病院第2期工事の完成後の移転・使用開始時期である平成18年11月と計画していましたが、当初計画が遅れ、移転・使用開始までが約5ヵ月の遅延となりました。受審プロジェクト委員会で協議の結果、職員の改善意欲や受審意識の高まりを考慮すると約半年間の延期は得策でないと判断し、工事途中での受審について評価機構に照会しながら当初計画のとおり11月に訪問審査を受審することとし、機構へ受審申し込みを行いました。

3) 訪問審査と認定証の取得

平成18年11月15・16・17日の3日間にわたり、財 日本医療機能評価機構の8名のサーベヤー 評価調査者 によって訪問審査が実施されました。平成19年2月5日には、評価機構から認定証交付の通知を受け取りました。訪問審査の結果は、改善要望事項・留意事項ともに「該当項目はなし」でした。平成19年2月13日には、評価機構より1月22日付けの認定証が送付されました。認定証の有効期間は2007年1月22日～2012年1月21日までの5年間です。

4) 機能評価結果の評点分布

平成19年3月には「病院機能評価結果報告書」が評価機構から送付されました。報告書の評価結果の分布は以下のとおりでした。

3段階評価の小項目 579 項目の評点分布：認定レベルは評点 b 以上

●評点 a：89.6% ●評点 b：7.1% ●NA 該当なし：3.3%

5段階評価の中項目 178 項目の評点分布：認定レベルは評点 3 以上

●評点 5：0% ●評点 4：82.8% ●評点 3：14.6% ●NA 該当なし：2.6%

現在、結果集計を行っていますが、19年度早々に病院部科長会及び病院連絡会に結果報告を行う予定です。小項目の評点 b 及び中項目の評点 3 については、具体的な評価項目について詳細な報告を行い、19年度の自己点検評価及び改善作業の基礎資料とする予定です。

(4) 経営財務

1) 一般経費の節減

医療材料費については、調達コスト節減に努力しましたが、手術件数で前年比6.4%増の4,998件及び入院単価のうち手術等出来高部分で同じく11.2%増の11,710円となったため、前年比1億3千万円増という結果になりました。

また、光熱水費については、1%削減を目標に省エネルギー管理規程を整備し、省エネ推進員を各部署に選任して費用節減に努めましたが、第2新館の稼動(平成19年1月)もあって前年比0.1%の減少となりました。

2) 寄付金、学校債の募集の強化

従来父母の自主的な応募と電話による協力依頼を主としてきた新入生父兄からの教育振興資金（寄付金・学校債）の募集について、平成18年度は、4月末までに応募のなかった父母に対し、5月中旬から6月末にかけて父母と面談のうえ、教育振興資金募集の趣旨を改めて説明し協力をお願いすることにしました。それにより、寄付金、学校債の受入は、その後も上乘せする結果となりました。

また、北辰同窓会、金沢医大後援会橘会、後援協力会、そして北斗会は、金沢医科大学を側面的に支援する大切な校友組織であり、これらの会と大学の関係を常に良好な状態に保つことにより、物心両面での協力をいただいています。

そのために、会の事務処理、会報の発行、名簿の管理、総会や懇親会などの開催などの事務を一手に引き受け、積極的に推進してきました。

3) 資産運用

減価償却引当特定資産などを原資として、債券投資を中心に運用拡大を図ったところ、前年比2.13倍、4億4千6百万円の増収となりました。

運用資産残高の内訳は、債券63億9千8百万円、投信6億円、特約付定期預金30億円及び銀行預金等104億2千8百万円となっています。

4) 監査規程の整備

学校法人金沢医科大学内部監査規程を制定し、平成18年4月1日から施行しました。

監事及び公認会計士との連携を図りつつ、理事長室を中心に学内の業務、会計及び法令遵守に関する事項の監査を進めることになっています。

5) 老朽化施設設備の改修整備

平成18年度において、施設設備の整備を下記のとおり実施しました。

体育館外装改修

特高変電所外壁改修

電子計算棟外壁改修

グラウンド防球ネット修繕工事

既存建物の耐震化推進計画

耐震化優先度調査の結果に基づき、優先度の高い建物より6棟（本部棟、基礎研究棟（高層）、看護師宿舎A～C棟、病院本館（低層）、職員宿舎2号棟、臨床研究棟）の耐震診断・補強計画を3年計画の1年目の事業として立案し実施しました。

構内建物アスベスト対策工事

「未措置状態」で「通路部分」に該当する部位（本部棟階段室、基礎研究棟（高・低層）階段室、看護棟A～C棟階段室、病院本館階段室、病院本館地階倉庫（旧セミナー棟側搬入路）のアスベストを除去し、代替材にて改修しました。

看護学部棟設置に伴う看護C棟修繕工事

既存建物・他保全工事の実施（営繕課・設備課）

省エネルギー対策工事

- ・看護師宿舎給湯設備改修
- ・病院新館温水ポンプのインバータ化
- ・病院本館誘導灯取替（地階～2階）
- ・病院本館誘導灯取替（3階～4階）
- ・大学関係誘導灯取替
- ・病院新館冷温水二次ポンプ省エネ工事
- ・臨床研究棟冷温水ポンプ逆止弁取替

浄水器整備工事

- ・臨床研究棟33台、基礎研究棟30台、看護師宿舎・保育所31台

井戸点検整備

- ・2号井戸（揚水量：100L/min 上昇、水位降下量：約0.3m改善）
- ・3号井戸（揚水量：約400L/min 上昇、水位降下量で約0.3m改善）

水銀除去整備

予備線引込開閉器整備

開閉器が受注生産のため、18年度中の取り替えはできませんでした。
なお、取り替えは平成19年5月13日の予定です。

6) 第3号基本金の積立て

平成18年度は、計画どおり、海外交流基金に5千万円を積み増して1億5千万円とし、奨学事業基金を1億円増の2億円としました。これら引当資産の確保により、運用果実を当該事業に充てることにしています。

7) 退職給与引当特定資産の積み増し

計画どおり5億円の積み立てを行い、退職給与引当金の70.2%相当の引当資産を保有することとなりました。

8) 人事給与制度の見直し

平成18年6月1日から、職員の高齢化対策の一環として早期退職制度を導入した結果、事務職員4名、技能職員2名が同制度により退職し、技術職員2名が適用申請し平成19年度に退職する予定です。

また、給与体系の改正に向け、他大学等の給与体系を中心に検討を進めています。

３．入試に関する事項（志願者数、入学者数）及び卒業・修了の状況

（単位：人）

		入学 定員	志願者数	入学者数	卒業者数 修了者数	備 考
大学院	医学研究科	35	23	23	16	
医学部	医学科	100	2,600	105	94	
看護学部	看護学科	60	103	64	-	
看護専門 学校	看護専門課程	-	-	-	54	
合 計		195	2,726	192	164	

* 平成１９年度志願者・入学者数である。

* 卒業者数・修了者数は平成１８年度である。

* 医学部志願者・入学志願者には編入学を含む。

* 看護専門学校は、平成１９年度から募集停止している。

財務の概要について

1. 平成18年度決算の概要

(表1) 消費収支計算書

(▼は比較上の減少を表す) (単位:百万円)

帰属収入の部	18年度 決 算	17年度 決 算	差 異 -	18年度 予 算	差 異 -	18年度決算 帰属収入比
学生生徒等納付金	4,412	4,368	44	4,310	102	17.7%
手数料	157	161	▼4	147	10	
寄付金	851	928	▼77	910	▼59	3.4%
特別寄付金(寄附講座等)	35	30	5	50	▼15	
一般寄付金入学時	287	455	▼168	500	▼213	
一般寄付金その他	485	433	52	350	135	
現物寄付金	44	10	34	10	34	
補助金	1,529	1,247	282	1,439	90	6.1%
経常費補助金	953	1,040	▼87	1,040	▼87	
文科省設備補助金	483	93	390	270	213	
臨床研修費補助金	50	79	▼29	72	▼22	
その他の補助金	43	35	8	57	▼14	
資産運用収入	842	396	446	335	507	3.4%
受取利息配当金	759	312	447	250	509	
施設設備利用料	83	84	▼1	85	▼2	
事業収入	179	201	▼22	199	▼20	
医療収入	16,713	16,676	37	16,617	96	67.1%
入院収入	12,893	12,627	266	12,692	201	(17決算比 0.2%増)
外来収入	3,820	4,049	▼229	3,925	▼105	
雑収入	216	86	130	60	156	
帰属収入の部合計	24,899	24,063	836	24,017	882	100.0%
消費支出の部	18年度 決 算	17年度 決 算	差 異 -	18年度 予 算	差 異 -	18年度決算 帰属収入比
人件費	11,324	11,188	136	11,473	▼149	45.5%
教員人件費	3,412	3,351	61	3,558	▼146	(17年度決 算 46.5%)
職員人件費	7,125	7,159	▼34	7,038	87	
役員報酬	70	70	0	70	0	
退職給与引当金繰入額 及び退職金	717	608	109	807	▼90	
教育研究経費	1,322	1,398	▼76	1,368	▼46	5.3%
医療経費	8,213	7,983	230	8,096	117	33.0%
薬品費	3,131	3,385	▼254	3,460	▼329	(H18 医療収 入比 49.1%)
医療材料費	2,411	2,281	130	2,240	171	
給食材料費	235	252	▼17	242	▼7	(H17 医療収 入比 47.9%)
医療検査費	104	117	▼13	120	▼16	
その他の医療経費	2,332	1,948	384	2,034	298	
管理経費	600	471	129	399	201	2.4%
借入金等利息	1	0	1	5	▼4	
減価償却・資産処分差額	2,469	2,459	10	2,465	4	9.9%
予備費	0	0	0	200	▼200	
消費支出の部合計	23,929	23,499	430	24,006	▼77	96.1%
差引正味財産増加額	970	564	406	11	959	3.9%

(表2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

資金収入の部	18年度 決 算	17年度 決 算	差 異 -	18年度 予 算	差 異 -
資金を伴う帰属収入	24,855	24,053	802	24,007	848
帰属収入の部合計	24,899	24,063	836	24,017	882
非資金収入除外	44	10	▼34	10	▼34
資産売却収入	9	5	4	0	9
借入金等収入	861	561	300	2,500	▼1,639
短期借入金収入	400	0	400	2,000	▼1,600
学校債収入	461	561	▼100	500	▼39
前受金収入	4,353	4,255	98	4,126	227
その他の収入	5,757	3,145	2,612	5,698	59
資金収入調整勘定	7,774	7,113	▼661	7,255	▼519
期末未収入金	3,519	2,898	▼621	3,000	▼519
前期末前受金	4,255	4,215	▼40	4,255	0
資金収入の部合計	28,061	24,906	3,155	29,076	▼1,015
資金支出の部	18年度 決 算	17年度 決 算	差 異 -	18年度 予 算	差 異 -
資金を伴う消費支出	21,583	20,841	742	21,425	158
消費支出の部合計	23,929	23,499	430	24,006	▼77
非資金支出除外	2,346	2,658	312	2,581	235
借入金等返済支出	747	592	155	2,285	▼1,538
借入金返済支出	400	72	328	2,000	▼1,600
学校債返済支出	347	520	▼173	285	62
施設関係支出	2,934	1,512	1,422	3,615	▼681
設備関係支出	1,646	617	1,029	1,749	▼103
資産運用支出	650	650	0	650	0
その他の支出	2,625	3,087	▼462	2,562	63
資金支出調整勘定	2,676	2,253	▼423	2,515	▼161
期末未払金	2,661	2,253	▼408	2,500	▼161
前期末前払金	15	0	▼15	15	0
資金支出の部合計	27,509	25,046	2,463	29,771	▼2,262
差引資金収支差額	552	140	692	695	1,247
前年度繰越支払資金	5,286	5,426	▼140	5,286	0
次年度繰越支払資金	5,838	5,286	552	4,591	1,247

(は計算書式上のマイナス値) (▼ は比較上の減少を表す)

(表3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部	18年度 決 算	17年度 決 算	増 減 -	構成比率	
				18年度	17年度
固定資産	49,367	49,077	290	83.8%	85.4%
有形固定資産	34,712	32,514	2,198	58.9%	56.6%
土地	3,098	3,098	0		
建物	24,066	21,805	2,261		
構築物	826	820	6		
教育研究用機器備品	5,428	4,675	753		
その他の機器備品	67	70	▼3		
図書	1,207	1,196	11		
車輜	20	27	▼7		
建設仮勘定	0	823	▼823		
その他の固定資産	14,655	16,563	▼1,908	24.9%	28.8%
電話加入権、施設利用権	12	13	▼1		
有価証券、出資金他	11	12	▼1		
長期貸付金、長期前払金	44	0	44		
退職給与引当特定資産	5,138	4,638	500		
減価償却引当特定資産	8,100	9,200	▼1,100		
施設拡充引当特定資産	1,000	2,500	▼1,500		
海外交流引当特定資産	150	100	50		
奨学事業引当特定資産	200	100	100		
流動資産	9,531	8,372	1,159	16.2%	14.6%
現金預金	5,838	5,286	552		
未収入金	3,471	2,868	603		
貯蔵品	203	204	▼1		
前払金、仮払金	19	14	5		
資 産 の 部 合 計	58,898	57,449	1,449	100.0%	100.0%
負 債 の 部	18年度 決 算	17年度 決 算	増 減 -	構成比率	
				18年度	17年度
固定負債	11,365	11,407	▼42	19.3%	19.9%
学校債	4,042	3,963	79		
退職給与引当金	7,323	7,444	▼121		
流動負債	7,522	7,001	521	12.8%	12.2%
学校債	220	185	35		
未払金	2,661	2,252	409		
前受金	4,353	4,255	98		
預り金、仮受金	288	309	▼21		
負 債 の 部 合 計	18,887	18,408	479	32.1%	32.0%
正味財産の部 合計	40,011	39,041	970	67.9%	68.0%
負債及び正味財産の部 合計	58,898	57,449	1,449	100.0%	100.0%

(▼ は比較上の減少を表す)

2. 最近5年間の収支概況

(百万円)

科目 \ 年度(平成)	14	15	16	17	18
学生等納付金	4,249	4,318	4,248	4,368	4,412
寄付金	973	1,339	978	928	851
補助金	1,896	1,646	1,249	1,247	1,529
資産運用収入	94	88	114	396	842
医療収入	16,999	17,211	17,151	16,676	16,713
事業収入他	338	367	421	448	552
帰属収入合計	24,549	24,969	24,161	24,063	24,899
人件費	10,882	14,386	11,303	11,188	11,324
教育研究経費	1,301	1,300	1,297	1,398	1,322
医療経費	7,818	8,289	8,528	7,983	8,213
管理経費	461	437	413	471	600
借入金等利息	0	0	0	0	1
減価償却額他	1,795	2,124	2,443	2,459	2,469
消費支出合計	22,257	26,536	23,984	23,499	23,929
差引収支差額	2,292	-1,567	177	564	970

(注) 平成15年度は退職給与引当金を50%から100%繰り入れに変更した。

